

令和元年度 第2回 豊島区総合高齢社会対策推進協議会

総合高齢社会対策の推進について



令和2年1月28日 保健福祉部 総合高齢社会対策推進室

これまでの経過

平成30年8月16日 「総合高齢社会対策プロジェクト本部会議」設置

平成31年4月1日 「総合高齢社会対策推進室」設置

令和元年7月12日 第1回総合高齢社会対策推進協議会

【第1回推進協議会における主な意見】

- 高齢者が元気で生活できるまちが、日本一の高齢者にやさしいまちである。高齢者に生きがいを持たせる施策に取り組んでほしい。
- 高齢者は自分自身を変えていかなければならない。自分自身で努力して、健康で長生きするような心掛けが大事である。

令和2年1月28日 第2回総合高齢社会対策推進協議会

★ 高齢者の社会的活動の状況

- あまり外出をしない人、誰とも食事をしない人も少なくない

出典：平成30年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査
豊島区の65歳以上高齢者のうち、要介護認定を受けていない人を対象に調査

外出しているか？



収入を得る仕事をしているか？



誰かと食事をする機会はあるか？

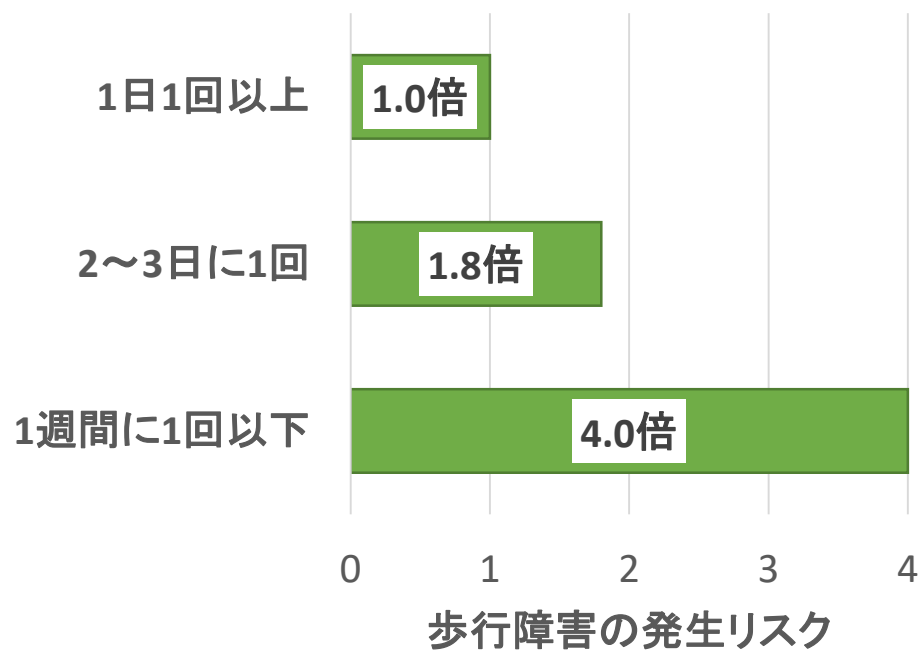


★ 外出と健康維持の相関関係

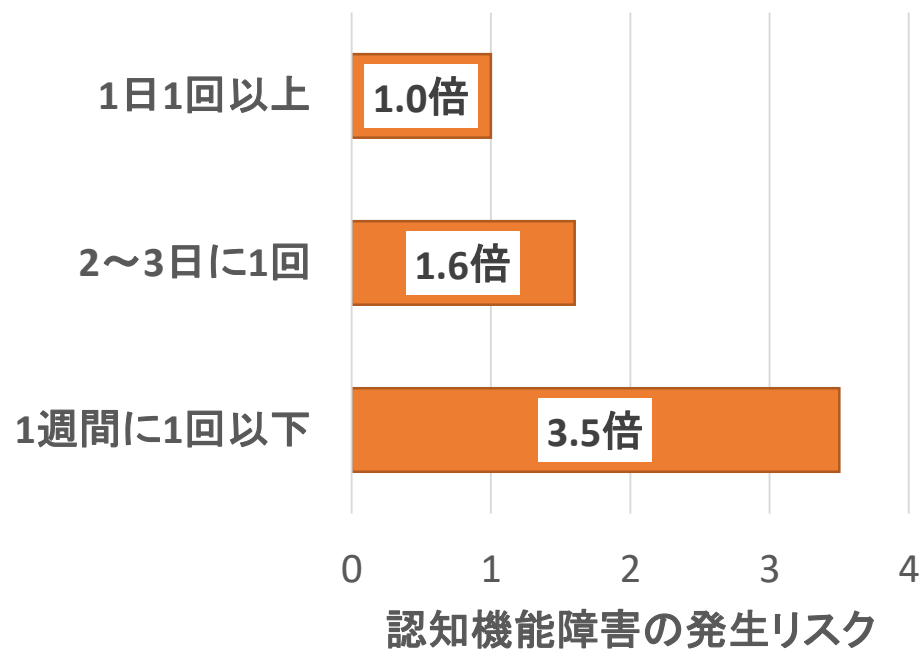
- 外出頻度が減ると、歩行障害や認知症の発生リスクが大幅に高まる

出典：東京都老人総合研究所「高齢者のリスク調査」(Journal of Epidemiology 2006)
新潟県与板町の65歳以上高齢者2,000人を2年間追跡調査

外出頻度と歩行障害の発生リスク



外出頻度と認知機能障害の発生リスク



“総合高齢社会対策プロジェクト” 推進！

～ 日本一の“高齢者にやさしいまち”の実現を目指して～

- 豊島区はこれまで、破綻寸前の財政危機も、消滅可能性都市の危機も、オールとしまの「文化によるまちづくり」、「女性にやさしいまちづくり」などでピンチをチャンスに変え、40年ぶりの人口29万人突破など、「住みたいまち」として選ばれるまちになってきた
- 日本全体が人口減少・少子高齢社会に突入する中、本区の人口は2054年頃までは増加が見込まれ（平成28年「豊島区人口ビジョン」）、高齢化率も横ばい傾向にあるが、このような今だからこそ「**高齢社会対策**」である
- オールとしまの総力を結集し、他都市よりも一歩も二歩も先んじた対策を講じることにより、日本一の「高齢者にやさしいまち」を実現していく



“総合高齢社会対策プロジェクト” 推進！

- 人口密度日本一の豊島区は、一人暮らし高齢者の割合も日本一である
- 一人暮らしは「**社会的孤立**」を生みやすく、社会的孤立は不健康や消費者被害、生活の質の低下などにつながる
- 一人暮らし高齢者の割合が高いのは、生活利便度が高く、一人でも暮らしやすいまちであることを示しているの
で、それは決して悪いことではないが、一人暮らしの方が多ければ課題も少なくない
- 一方、「**一人暮らしの人にやさしいまち**」を実現できれば、それは「**すべての人にとってやさしいまち**」となる

高齢者人口に占める一人暮らしの割合 全国ランキング

75歳以上		65歳以上	
① 豊島区	37.0%	① 渋谷区	34.7%
② 渋谷区	35.4%	② 豊島区	33.8%
③ 杉並区	35.3%	③ 新宿区	33.4%
④ 新宿区	35.2%	④ 杉並区	32.8%
⑤ 千代田区	35.2%	⑤ 中野区	32.4%
全国平均	19.8%	全国平均	17.7%

平成27年国勢調査（町村・行政区を除く）

まさしく「ピンチ」を「チャンス」に！
日本一の“高齢者にやさしいまち”へ

豊島区の挑戦！

すべての“人”が主役の豊島区へ

～ 誰も孤立させない、みんながいきいきと、健康で安心して暮らせるまち ～

- 豊島区の最大の強みは、「文化によるまちづくり」や「セーフコミュニティ」で培った、区民、民間企業、関係団体等が一体となった「オールとしま」の力である
- この「オールとしま」の力を最大限に活用し、一人暮らしでも健康で安心して暮らせるまちの実現を目指して、「社会的孤立ゼロ」、「100歳健康」、「一人暮らしでも安心」の3本柱で対策を推進していく



対策の3本柱

I

社会的孤立ゼロ

II

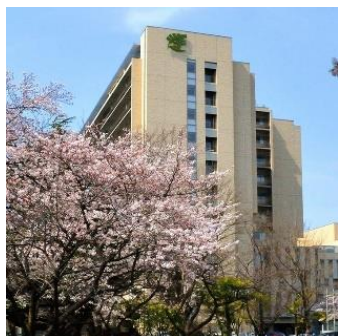
100歳健康

III

一人暮らしでも安心

★ 東京都と緊密に連携

- 豊島区は、国家戦略特区の仕組みを活用した「選択的介護モデル事業」や、東京都健康長寿医療センターとの連携により推進してきた介護予防・認知症対策等をはじめ、東京都とタッグを組み、先進的な取り組みを進めてきた
- これからの高齢社会対策においても、これまで以上に東京都と緊密に連携し、他都市に先んじた先進的で総合的な対策を講じていく



東京都健康長寿医療センター

★ デジタル技術を最大限に活用

- 「Society5.0プロジェクト」を推進する東京都や、大学、民間企業等と強力に連携し、**AI、IoT、ロボット等のデジタル技術**を活用した高齢者の見守り、活動支援、健康増進等の仕組みを構築していく



「高齢社会“豊島区モデル”」を構築、全国に発信！

社会とつながる「30のアプローチ」

- 既存の高齢者福祉事業や健康施策を着実に推進するとともに、社会とつながる「30のアプローチ」に集中的に取り組み、「**社会的孤立ゼロ**」、「**100歳健康**」、「**一人暮らしでも安心**」の同時実現を目指す

★は令和2年度新規・拡充事業



特別養護老人ホーム 池袋ほんちょうの郷
(令和元年6月開設)

社会的孤立ゼロ	100歳健康	一人暮らしでも安心
【取組方針】 ・ 外出や社会参加の促進に重点 ・ 文化を活かした外出したくなるまちづくり	【取組方針】 ・ 予防に重点 ・ 身近な地域での健康づくり	【取組方針】 ・ 日常生活の安心 ・ いざという時の安心
★① 就労の促進	★⑪ フレイル予防の全区展開	★⑲ 終活支援
★② 区民ひろばの充実	★⑫ 認知症の早期発見・早期対応	★⑳ 賃貸住宅への入居促進
③ 高齢者クラブの活性化	★⑬ がん検診の強化	⑳ 民生委員・児童委員の欠員解消
★④ 福祉と文化の融合	★⑭ 介護予防の推進	㉑ 選択的介護モデル事業
★⑤ シルバー人材センターの強化	⑮ 「としま健康チャレンジ！」の促進	★㉒ 成年後見制度の利用促進
★⑥ 地域見守りの推進	★⑯ 在宅医療連携の強化	★㉓ 福祉人材育成の強化
★⑦ 生涯学習の推進	★⑰ 特定保健指導の実施率向上	㉔ 地域支え合いの担い手養成
★⑧ 生涯スポーツの推進	★⑱ 受動喫煙対策の推進	★㉕ 介護施設の整備
★⑨ 中小規模公園の活用	★⑲ 多剤服用対策の推進	★㉖ 高齢者への情報提供の強化
★⑩ 公共施設等のバリアフリー推進	★㉚ 池袋保健所の機能強化	★㉗ 高齢者の安全運転支援

【新規・拡充分】 36事業 6億5,752万円

【新規・拡充分】 17事業 2億4,255万円

【新規・拡充分】 10事業 7,871万円

外出・社会参加の促進で社会的孤立ゼロに

I

社会的孤立ゼロ

コミュニティソーシャルワーカー（CSW）等の働き掛けによる地域づくりや、民生委員・児童委員を中心とする地域の見守りを充実させつつ、高齢者の積極的な外出や社会参加を促進する取り組みを強化していきます。

★ ロボット技術の活用で就労促進

全国初

身体に装着することで活動を補助する「パワーアシストスーツ」等のロボット技術を活用したツールを活用し、高齢者の就労の可能性を上げていきます。

令和2年度は、ロボット技術を研究する大学やシルバー人材センター等と連携し、シルバー人材センターの会員に装着して仕事をしてもらいながら、課題を検証します。

社会的孤立ゼロプロジェクト事業【新規】604万円



【出典】<http://atoun.co.jp/products/atoun-model-y>

★ 「おとな食堂」で地域とつながる

令和元年6月から東池袋フレイル対策センターで開催している「おとな食堂」が好評です。毎週水曜日の夕方に開催し、1食300円で「低価格で栄養が摂取できる食事」を提供していますが、ほぼ毎回、用意した30食が完売しています。このような地域の中の居場所、交流の場を増やしていきます。



★ プレシニアへの情報発信

55・60・65歳のプレシニアの皆さんに、年代に合わせた社会参加・健康増進等の情報を戸別配付し、高齢期のライフプランを考える契機にでもあります。



区民ひろば マンドリンコンサート



高齢者クラブ ゲートボール大会

積極的な予防で100歳健康のまちづくり

Ⅱ

100歳健康

★フレイル予防の全区展開

全国初

要介護状態一步手前の「フレイル（虚弱）」を予防する拠点として令和元年5月に全国初で開設した「東池袋フレイル対策センター」は、1日平均30人、現在までに延べ5千人を超える皆さんにご利用いただき、大変好評です。

さらにより多くの皆さんにフレイル予防に取り組んでもらうため、小学校区ごとに設置している22か所の「区民ひろば」に「運動機能分析装置」等の機器を設置するとともに、リハビリテーション専門職等が区民ひろばを巡回して指導します。

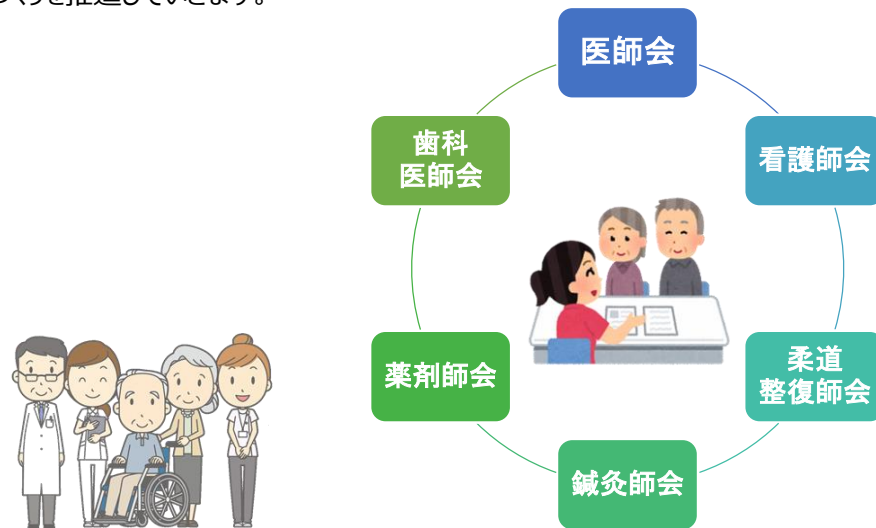
予防拠点の全区展開で、**身近な地域でフレイル予防**に取り組める体制を整備していきます。

フレイル対策推進事業【新規】 3,581万円
フレイル対策センター運営事業【拡充】 2,500万円



★医療専門団体との強固な連携で推進

医師会、歯科医師会、薬剤師会をはじめ、看護師会、柔道整復師会、鍼灸師会等の医療専門団体と強固に連携し、**オールとしまの健康増進体制**で健康まちづくりを推進していきます。



★70・75歳の区民に認知症検診

70・75歳の区民の皆さんに、認知症の疑いを簡単に確認できるチェックリスト等を送付し、正しい知識の普及啓発を図ります。確認の結果、認知症が疑われる方には「認知機能検査」を実施します。

また、認知症に関する地域連携を推進する「認知症地域支援推進員」を増員し、認知症検診後のフォロー体制を強化します。

認知症検診推進事業【新規】 763万円
認知症地域支援推進員活動事業【拡充】 422万円

いざという時の安心をサポート

★ お墓の安心

低所得者の中には、お墓を持たず、自らの死後にお墓に入れない方が少なからずいらっしゃいます。このような自らの死後の不安を抱える低所得者を対象に、区内寺社・葬祭事業者等と連携し、高齢者の「終活」を支援します。

- ① 低所得者が自らの死後、区内合葬墓での永代供養を希望する場合、**埋葬費用・永代供養料等の一部を助成**します。
- ② 低所得者からの葬儀・納骨・遺品整理等に関する相談に対応し、協力葬祭事業者等との生前契約を支援します。

全国初

23区初

終活サポート事業【新規】1,060万円



Ⅲ

一人暮らしでも安心

★ 住まいの安心

公益財団法人日本賃貸住宅管理協会が平成27年12月に実施した調査によると、民間賃貸住宅オーナーの70.2%が高齢者世帯の入居に拒否感があると回答しています。

このような住宅オーナーの不安を軽減するため、住宅オーナーに対する家賃低廉化補助や家賃債務保証料補助等の住宅対策に加え、民間の居住支援サービスを活用した**高齢者の見守りや死後の家財整理等の入居支援をパッケージ化**して提供し、高齢者の民間賃貸住宅への入居を促進します。

住宅セーフティネット事業【拡充】386万円

